事業名

- ●国際秩序の転換期にあって、日本が積極的に唱えている法の支配のさらなる強化の実践の一つとして、また、薬物被害や犯罪に巻き込まれてしまう弱者の人権保護の観点からも、必要な取組みで、国際社会からの日本への期待の大きさもよく理解できた。
- ●拠出金・分担金については、今春に行われた政府全体のワークショップの知見がさらに広がるよう、また、本事業における改善プロセスを参考にして、他の事業においても展開されるよう、とりまとめ部局の尽力を期待したい。
- ●国際貢献という観点から、本事業及び各案件の重要性は理解できる。これに加えて、各案件について他国ではなく日本が資金拠出する理由(日本がベストスポンサーあるいはプリファードスポンサーであること。例えば、地理的に日本への影響が大きい案件、海洋安全保障のように日本の知見が活かせる案件、日本の国際的なコミットメントに基づく案件であるなど)に関する説明責任を念頭に置いた案件選定を引き続き心がけていただきたい。
- ●資金拠出にあたって、個別の事業の積み上げだけでなく、全体を俯瞰して、国益及び外交方針に即して、適切に資金が配分されるよう本省でコントロールしていただきたい。
- ●レビューシートにおける効果発現の経路の検討、また、アウトプットとアウトカムの見直しも進められた。取りやすい数字を並べるのではなく、それぞれの事業内容(機材提供、訓練・研修、仕組みづくり等)に応じた目標に向けての道すじがしっかり描かれており、望ましいものとすることができた。
- ●この間のプロセスで作成・提示された拠出事業の全体像は、それぞれの地域の課題を踏まえ、それぞれの事業が行われていることをわかりやすく示したものである。今後は、それぞれの地域の課題の変容やフェーズの進化に応じて、どのような手法に重点を置くのか、さらなる検討と改善を進められたい。
- ●各案件について、短期プロジェクトであるゆえに長期アウトカムやインパクトが見えにくい。しかし、拠出者として個別案件ごとに事業評価を行って、UNODCにアウトカムやインパクトの提示を求めるようにしていくことを期待したい。
- ●単年度プロジェクトでは長期アウトカムやインパクトを即時に測定することは難しいが、複数年度計画をもつことにより、そのようなロジックモデルをしっかりと作り、複数年度の効果をみていくようにしていただきたい。日・UNODC戦略政策対話にて3年間の計画を検討するとのことであるが、個別の地域・課題ごとに複数年度の戦略や計画を検討していただきたい。
- ●人材の問題については、回答いただいたように、しっかりと検討していただき

たい。

- 事業の質を高めていくために、アウトカム指標が設定できないか。特に、UNODC 側に求めるなどして、定性的指標に加えて定量的な指標の設定の検討が必要である。
- ●適切なフィードバックを行うためにも、最終報告書及び財務諸表のチェック は十分に行う必要がある。
- ●拠出額に応じた法人幹部職員数を確保し、日本の意思が UNODC に適切に反映されるよう努めていただきたい。
- ●プロジェクト選定について、外務省がどのように関わっているのか、あるいは どの程度の影響を及ぼしているのかなどについて、より可視化を進める必要 がある。個々のプロジェクトの必要性、重要性は認めるが、我が国にとって 優先順位の高いプロジェクトが実行されているのかが把握しづらい面があ る。
- 広報について、見直すべき点の分析とその改善、成果指標として用いられる 事項はないかなどの検討が望まれる。

(了)